



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所 東  
 コード番号 4725 URL <https://www.cac-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西森良太  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーショングループ長 (氏名) 酒井伊織 (TEL) 03(6667)8010  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページに掲載)  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	11,600	△8.0	1,064	15.3	907	△10.7	606	△18.3
2021年12月期第1四半期	12,612	△2.0	923	30.9	1,016	43.1	742	80.2

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △819百万円( -%) 2021年12月期第1四半期 2,512百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	35.91	—
2021年12月期第1四半期	44.01	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	44,960	30,066	65.4
2021年12月期	47,261	31,398	65.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 29,415百万円 2021年12月期 30,769百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	45,000	△6.1	3,000	△18.9	2,900	△20.9	2,000	△19.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示を行いません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	20,541,400株	2021年12月期	20,541,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	3,656,849株	2021年12月期	3,656,849株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	16,884,551株	2021年12月期1Q	16,863,789株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) セグメント別連結受注高	11
(2) セグメント別連結受注残高	11
(3) 業種別連結売上高	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

2022年2月14日発表の「報告セグメント変更に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当第1四半期連結会計期間からCROセグメントは廃止となり、国内ITと海外ITの2セグメントとなっています。

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日、以下「当第1四半期」）の売上高については、国内IT事業や海外IT事業は既存事業を中心に堅調に推移したものの、CRO事業子会社の連結除外の影響等から前年同期比8.0%減少の116億円となりました。営業利益については、連結除外の影響があったものの、インドネシア子会社やインド子会社、国内連結子会社の堅調な推移により同15.3%増加の10億64百万円となりましたが、投資事業組合の運用実績の変動により営業外費用が増加したこと等から、経常利益は同10.7%減少の9億7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同18.3%減少の6億6百万円となりました。

当社グループは、本年、変化が激しい昨今の状況を鑑み、短期的な変動に左右されず持続的な成長を目指すため10年後のありたい姿としてCAC Vision 2030「テクノロジーとアイデアで、社会にポジティブなインパクトを与え続ける企業グループへ」を策定しました。CAC Vision 2030ではCACグループにおけるAIやIoT等のデジタル技術やデータを活用したソリューションにより人ならではの多様な想像力や創造力を発揮させ、社会課題の解決につなげていくことを想定しています。そしてこのようなポジティブインパクトを与えるデジタルソリューションを定常的に生み出し成長させることで、高収益・高成長の企業グループとなることを目指していくものです。

CAC Vision 2030の実現に向けた中期経営計画（2022年度～2025年度）では、国内外における既存受託事業での安定した収益の確保と、2026年度以降に向けてデジタルプロダクト&サービスを継続的に生み出す仕組みの構築を行う期間としています。今年度は主に体制拡充と事業創出のための仕組みの構築、共創パートナーの獲得に注力していきます。さらに、CAC Vision 2030の実現およびその先も持続的に成功し続ける企業となるため、サステナビリティ経営に関する施策の策定や、グループ資産の効率化・適正化を含めた財務戦略の再検討も実施してまいります。

セグメントごとの業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。

売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
国内IT	8,418	78.2%	8,997	77.6%	578	6.9%
海外IT	2,340	21.8%	2,603	22.4%	262	11.2%
合計	10,759	100.0%	11,600	100.0%	841	7.8%

ご参考

CRO	1,853	-	-	-	△1,853	-
CRO含む合計	12,612	-	11,600	-	△1,012	△8.0%

## セグメント利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)		前年同期比	
	セグメント 利益	利益率	セグメント 利益	利益率	金額	増減率
国内IT	748	8.9%	849	9.4%	101	13.6%
海外IT	92	3.9%	215	8.3%	123	133.3%
合計	840	7.8%	1,064	9.2%	224	26.7%

## ご参考

CRO	82	4.5%	-	-	△82	-
CRO含む合計	923	7.3%	1,064	9.2%	141	15.3%

## &lt;国内IT&gt;

金融機関向けや製造業向け等の案件が堅調に推移したため、売上高は89億97百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は8億49百万円（同13.6%増）となりました。

## &lt;海外IT&gt;

売上高は、インドネシア子会社の主要顧客向け案件が増加したこと等から、26億3百万円（前年同期比11.2%増）となりました。セグメント利益については、増収に加えインド子会社の利益回復等から2億15百万円（同133.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて23億1百万円減少して449億60百万円となりました。主な変動要因は、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が3億62百万円増加、のれんが2億70百万円増加した一方、投資有価証券が29億51百万円減少したこと等によるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億69百万円減少して148億93百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が2億30百万円増加した一方、未払法人税等が2億14百万円減少、賞与引当金が1億78百万円減少、関係会社事業損失引当金が2億91百万円減少、繰延税金負債が5億54百万円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億31百万円減少して300億66百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が1億11百万円増加、為替換算調整勘定が2億41百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が16億96百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期までの業績は、連結業績予想に対して概ね想定通りに進捗していると判断しています。主力である国内IT事業は堅調に推移しているものの、急激な為替変動や国内外の情勢変化が与え得る顧客のIT投資動向への影響等、先行き不透明な点もあることから、現時点におきましては2022年2月14日に公表しました2022年12月期の通期業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,532	10,406
受取手形及び売掛金	8,568	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	8,930
有価証券	1,100	800
商品	82	61
仕掛品	356	271
貯蔵品	77	17
その他	1,440	2,024
貸倒引当金	△354	△314
流動資産合計	21,804	22,197
固定資産		
有形固定資産	1,313	1,312
無形固定資産		
のれん	521	792
その他	1,157	1,194
無形固定資産合計	1,679	1,986
投資その他の資産		
投資有価証券	20,623	17,671
繰延税金資産	438	389
その他	1,405	1,405
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	22,464	19,463
固定資産合計	25,457	22,762
資産合計	47,261	44,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,701	2,931
短期借入金	678	720
未払法人税等	495	280
賞与引当金	946	768
関係会社事業損失引当金	-	123
その他	4,057	4,056
流動負債合計	8,879	8,881
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
関係会社事業損失引当金	414	-
退職給付に係る負債	1,898	1,923
繰延税金負債	2,275	1,720
その他	394	366
固定負債合計	6,982	6,011
負債合計	15,862	14,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,735	3,735
利益剰余金	19,408	19,519
自己株式	△4,411	△4,411
株主資本合計	22,434	22,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,760	6,064
為替換算調整勘定	84	325
退職給付に係る調整累計額	490	479
その他の包括利益累計額合計	8,335	6,869
非支配株主持分	629	651
純資産合計	31,398	30,066
負債純資産合計	47,261	44,960

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	12,612	11,600
売上原価	9,642	8,673
売上総利益	2,970	2,927
販売費及び一般管理費	2,047	1,862
営業利益	923	1,064
営業外収益		
受取利息	22	4
受取配当金	1	1
為替差益	58	67
持分法による投資利益	4	10
投資事業組合運用益	3	-
債務勘定整理益	20	-
その他	27	14
営業外収益合計	139	99
営業外費用		
支払利息	20	18
コミットメントフィー	1	1
投資事業組合運用損	-	215
その他	24	20
営業外費用合計	46	256
経常利益	1,016	907
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	1	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	150
特別利益合計	1	150
特別損失		
投資有価証券売却損	2	-
その他	0	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,015	1,056
法人税、住民税及び事業税	223	177
法人税等調整額	27	244
法人税等合計	251	421
四半期純利益	764	635
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	742	606

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	764	635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,471	△1,696
為替換算調整勘定	190	252
退職給付に係る調整額	85	△11
その他の包括利益合計	1,748	△1,454
四半期包括利益	2,512	△819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,475	△859
非支配株主に係る四半期包括利益	37	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、権利を得ると見込む対価の額で収益を認識することとしております。

これにより、受注制作のソフトウェアに関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積り、その進捗率に基づいて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合には、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は66百万円減少、売上原価は63百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内IT	海外IT	CRO	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,418	2,340	1,853	12,612	—	12,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	393	1	437	△437	—
計	8,461	2,734	1,854	13,050	△437	12,612
セグメント利益	748	92	82	923	—	923

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,997	2,603	11,600	—	11,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	79	453	533	△533	—
計	9,077	3,056	12,134	△533	11,600
セグメント利益	849	215	1,064	—	1,064

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

前連結会計年度において、経営資源をIT事業に集中するため、「CR0」を担う株式会社CACクロアの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「CR0」の区分を廃止しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「国内IT」の売上高は66百万円減少、セグメント利益は3百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外IT」において、2019年10月18日に行われたMitrais Pte. Ltd.の株式取得における条件付取得対価の支払いが確定したことにより、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において348百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
国内IT	10,884	57.8	11,893	68.6	1,008	9.3
海外IT	3,369	17.9	5,435	31.4	2,065	61.3
CRO	4,577	24.3	-	-	△4,577	-
合計	18,831	100.0	17,328	100.0	△1,502	△8.0

(注) 外部顧客への受注高を表示しております。また、2022年12月期からCROセグメントを廃止し、国内ITおよび海外ITの2セグメントに変更しました。

## (2) セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
国内IT	9,932	44.0	11,196	64.1	1,264	12.7
海外IT	4,023	17.9	6,262	35.9	2,238	55.6
CRO	8,602	38.1	-	-	△8,602	-
合計	22,558	100.0	17,458	100.0	△5,099	△22.6

(注) 外部顧客への受注残高を表示しております。また、2022年12月期からCROセグメントを廃止し、国内ITおよび海外ITの2セグメントに変更しました。

## (3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	3,182	25.2	3,578	30.8	395	12.4
製薬	3,670	29.1	2,033	17.5	△1,636	△44.6
製造	1,737	13.8	1,934	16.7	196	11.3
情報・通信	1,497	11.9	1,763	15.2	265	17.7
サービス業など	2,524	20.0	2,291	19.8	△233	△9.2
合計	12,612	100.0	11,600	100.0	△1,012	△8.0

(注) 外部顧客への売上高を表示しております。